



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月31日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 春紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 下野 覚 TEL 03-3542-5111
 四半期報告書提出予定日 2019年2月1日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	26,109	13.1	1,462	164.6	1,515	162.7	984	179.6
2018年3月期第3四半期	23,077	△1.3	552	12.9	576	6.6	351	0.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 874百万円 (152.2%) 2018年3月期第3四半期 346百万円 (118.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	554.59	—
2018年3月期第3四半期	198.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	28,172	15,582	55.1
2018年3月期	27,340	14,922	54.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 15,535百万円 2018年3月期 14,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期（予想）				200.00	200.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2019年1月31日）公表いたしました「2019年3月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	7.4	2,100	24.0	2,200	28.3	1,450	25.8	817.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2019年1月31日）公表いたしました「2019年3月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	1,794,000株	2018年3月期	1,794,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	19,884株	2018年3月期	19,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	1,774,296株	2018年3月期3Q	1,775,110株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが継続し、緩やかに回復しておりますが、景気の先行きは、米国・中国間での通商摩擦や英国のEU離脱など海外経済の不確実性により、不透明感が続く状況となっております。

当業界におきましては、民間建設投資は企業収益の改善を背景とした企業の設備投資の増加に伴い、底堅く推移していくことが見込まれますが、依然として人手不足による労務単価の上昇や建設資機材価格の高止まりなどにより不透明な経営環境が続いております。

このような状況の中、当社の成長戦略であるリノベーション分野での提案営業強化により完成工事高が増加し、売上高は261億9百万円（対前年同期比13.1%増）と前年同期を上回りました。利益面では、施工管理・施工方法の改善による資材コストの圧縮等の工事原価低減活動の成果により、営業利益は14億62百万円（対前年同期比164.6%増）、経常利益は15億15百万円（対前年同期比162.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億84百万円（対前年同期比179.6%増）となり、いずれも前年同期を大きく上回りました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①電気設備工事業

電気設備工事業では、顧客への技術提案等の営業活動を積極的に推進し、受注工事高は221億24百万円（対前年同期比36.9%増）となり、完成工事高は192億78百万円（対前年同期比15.0%増）となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、主力の機器品及び冷熱住設品が堅調に推移するとともに、重電品の大型案件売上高計上により、68億30百万円（対前年同期比8.2%増）となりました。

なお、種類別受注実績は、次のとおりであります。

	2018年3月期		2019年3月期		増減	
	第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	13,139	58.5	19,064	65.8	5,924	45.1
その他工事	3,018	13.4	3,060	10.6	41	1.4
工事部門計	16,158	71.9	22,124	76.4	5,966	36.9
商品販売	6,311	28.1	6,830	23.6	518	8.2
合計	22,470	100.0	28,955	100.0	6,485	28.9

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、281億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億31百万円増加いたしました。負債は、125億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億71百万円増加いたしました。また、純資産は、155億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億59百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年10月29日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。修正の詳細は、本日（2019年1月31日）公表の「2019年3月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,931	2,570
受取手形・完成工事未収入金等	13,724	12,158
未成工事支出金	137	305
商品	371	393
短期貸付金	3,928	4,851
その他	531	383
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	20,618	20,655
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	790	761
土地	528	528
その他（純額）	65	55
有形固定資産合計	1,384	1,345
無形固定資産	78	72
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321	1,123
長期貸付金	1,400	2,400
退職給付に係る資産	1,851	1,869
繰延税金資産	291	304
その他	441	447
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	5,258	6,098
固定資産合計	6,722	7,516
資産合計	27,340	28,172
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,152	7,681
短期借入金	710	799
未払法人税等	14	423
未成工事受入金	962	1,072
賞与引当金	544	278
完成工事補償引当金	4	5
工事損失引当金	24	67
その他	677	857
流動負債合計	11,090	11,185
固定負債		
退職給付に係る負債	981	1,052
役員退職慰労引当金	137	154
その他	208	197
固定負債合計	1,327	1,404
負債合計	12,417	12,589

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	12,112	12,883
自己株式	△55	△56
株主資本合計	14,648	15,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	113
為替換算調整勘定	166	119
退職給付に係る調整累計額	△60	△114
その他の包括利益累計額合計	221	118
非支配株主持分	53	46
純資産合計	14,922	15,582
負債純資産合計	27,340	28,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
完成工事高	16,766	19,278
商品売上高	6,311	6,830
売上高合計	23,077	26,109
売上原価		
完成工事原価	14,103	15,602
商品売上原価	5,403	5,891
売上原価合計	19,507	21,494
売上総利益		
完成工事総利益	2,662	3,676
商品売上総利益	908	938
売上総利益合計	3,570	4,615
販売費及び一般管理費	3,018	3,152
営業利益	552	1,462
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	17	20
受取家賃	73	75
その他	11	16
営業外収益合計	111	126
営業外費用		
支払利息	10	6
売上割引	29	30
貸貸費用	35	34
その他	12	1
営業外費用合計	87	73
経常利益	576	1,515
税金等調整前四半期純利益	576	1,515
法人税等	234	537
四半期純利益	341	977
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	351	984

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	341	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△2
為替換算調整勘定	9	△47
退職給付に係る調整額	△34	△53
その他の包括利益合計	4	△103
四半期包括利益	346	874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	880
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。